

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	142,654	流動負債	134,025
現金及び預金	5,140	工事未払金	45,541
受取手形	1,819	短期借入金	31,800
完成工事未収入金	62,827	リース債務	22
未成工事支出金	17,041	未払金	34,543
材料貯蔵品	839	未払費用	5,044
繰延税金資産	4,928	未払法人税等	96
未収入金	48,468	未成工事受入金	11,483
その他	2,027	受注工事損失引当金	2,105
貸倒引当金	△ 439	訴訟損失引当金	2,871
		その他	516
固定資産	96,338	固定負債	55,073
有形固定資産	19,459	長期借入金	30,000
建物	5,579	リース債務	72
構築物	3,331	繰延税金負債	11,844
機械及び装置	4,248	退職給付引当金	9,951
船舶	0	P C B 処理引当金	1,624
車両及び運搬具	43	特定事業損失引当金	1,424
工具器具及び備品	462	その他	157
土地	4,891	負債合計	189,099
リース資産	72		
建設仮勘定	829	(純資産の部)	
無形固定資産	782	株主資本	41,693
ソフトウェア	719	資本金	10,000
リース資産	21		
その他	41	資本剰余金	30,969
投資その他の資産	76,096	資本準備金	23,685
投資有価証券	23,422	その他資本剰余金	7,283
関係会社株式	49,486		
長期貸付金	416	利益剰余金	723
長期前払費用	717	その他利益剰余金	723
その他	4,843	繰越利益剰余金	723
貸倒引当金	△ 2,790		
		評価・換算差額等	8,200
		その他有価証券評価差額金	8,204
		繰延ヘッジ損益	△ 4
		純資産合計	49,893
資産合計	238,992	負債及び純資産合計	238,992

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		184,350
売上原価		
完成工事原価		172,348
売上総利益		
完成工事総利益		12,001
販売費及び一般管理費		17,263
営業損失		5,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,228	
その他の	2,556	8,784
営業外費用		
支払利息	659	
その他の	2,680	3,339
経常利益		182
特別利益		
関係会社株式売却益	62	
貸倒引当金戻入額	137	200
特別損失		
投資有価証券評価損	22	
関係会社整理損失	10	
訴訟損失引当金繰入額	150	
独禁法違反に係る損失	573	
石綿疾病補償金	64	
統合関連費用	785	1,607
税引前当期純損失		1,225
法人税、住民税及び事業税	△ 2,176	
法人税等調整額(損)	227	△ 1,948
当期純利益		723

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの…………… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
材料貯蔵品…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
(ただし、補助材料は、最終仕入原価法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物…………… 18年～38年
機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、当事業年度より、機械装置等の一部について、耐用年数を
変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失は109百万円増加し、
経常利益は、145百万円減少し、税引前当期純損失は、145百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸取引に係る方法に準じた会計処理に
よっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日
(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第16号、(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、
平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、
その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる
金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により
費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが
義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(6) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の産業機械事業につき、当該損失発生に備えるため、
翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 長期請負工事の収益計上処理
工期1年超、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、101,859百万円であります。
- (2) 繰延資産の処理方法
開発費は、支出時に全額費用処理しております。
- (3) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすことから特例処理を採用しております。
- ② ヘッジの手段とヘッジ対象
為替予約・・・・・・・・・・外貨建取引及び予定取引
金利スワップ・・・・・・・・・・借入金
- ③ ヘッジ方針
当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産

投資有価証券	1 百万円
関係会社株式	540 百万円
投資その他の資産の「その他」	15 百万円
上記担保に対応する債務	
出資先会社の金融機関借入金	1,074 百万円
関係会社の金融機関借入金	3,719 百万円
宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託	

2 有形固定資産の減価償却累計額 67,195 百万円

3 保証債務等の残高

(1) 保証債務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

JFE工建(株)	8,075 百万円
ジャパン・リサイクル(株)	3,280 百万円
JFE環境(株)	3,000 百万円
JFE環境ソリューションズ(株)	2,611 百万円
JFEテクノス(株)	2,528 百万円
富士化工(株)	1,460 百万円
その他	2,311 百万円
計	23,267 百万円

(2) 裏書手形残高 771 百万円

4 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,037 百万円
短期金銭債務	46,790 百万円
長期金銭債務	30,050 百万円

5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

763 百万円

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

貸出コミットメントの総額	500 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	500 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りであります。
(繰延税金資産)

関係会社株式等評価減	14,500 百万円
税務上の繰越欠損金	5,429 百万円
退職給付引当金	3,566 百万円
未払賞与	1,253 百万円
訴訟損失引当金	1,177 百万円
貸倒引当金	871 百万円
受注工事損失引当金	863 百万円
その他	6,752 百万円
繰延税金資産小計	34,414 百万円
評価性引当額	△ 24,547 百万円
繰延税金資産合計	9,866 百万円

(繰延税金負債)

連結納税に係る調整	10,260 百万円
その他有価証券評価差額金	5,701 百万円
その他	820 百万円
繰延税金負債合計	16,782 百万円

繰延税金負債の純額 6,915 百万円

Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産 895円 26銭
2 1株当たり当期純利益 12円 99銭

Ⅴ 重要な後発事象に関する注記

- 1 当社と当社の子会社4社(JFE工建(株)、JFE環境ソリューションズ(株)、JFEエレテック(株)、JFEソルデック(株))の合併
当社は、計画・設計から施工までの一貫体制に移行し、事業基盤を強化することを目的として、平成21年4月1日に子会社4社を合併しております。

合併会社の事業内容

会社名	事業内容
JFE工建(株)	土木・建築事業、ガス・水道・配管敷設事業
JFE環境ソリューションズ(株)	環境プラントの設計、製作、建設、保守・メンテナンス
JFEエレテック(株)	電気設備工事の設計・施工
JFEソルデック(株)	各種設計

上記4社との合併に伴い、特別損失(抱き合せ株式消滅差損)約118億円が生じる見込みです。

なお、以下の各社は当社との合併に先立ち、平成21年4月1日に以下の会社再編を行っております。

- JFE工建(株) : ①建築事業をJFEシビル(株)に事業譲渡
②空気輸送に係る事業をJFE環境(株)に事業譲渡
JFEエレテック(株) : 事業の一部をJFEテクノス(株)に会社分割(吸収分割)
JFEソルデック(株) : 事業の一部を(株)ジャパンテクノメイトに会社分割(吸収分割)

以上